

浅田 二郎 議員

「払える国保税」に

問 厚生労働省は「保険料の減免措置を拡大したこと」が収納率の向上になったとしている。本市での対象者と金額は。

答 非自発的失業者に対する軽減は、平成22年度は583世帯で約4300万円、平成23年度は372世帯で約2900万円になっている。

問 国保会計が大きく黒字になったこと、平成19年度末に約46万円であった基金残高が5億円を超えたことなどから、国保税の引き下げを求める。

答 法定外の一般会計繰入を実施し、これにより被保険者の負担軽減が図られている。剰余金も、こうした繰入結果として出たものであり、直ちに引き下げにつながるものではないと考える。



国保事務を行っている市民課国保年金係の窓口

「資産割」の縮小・廃止を

問 国保税課税基準としての「資産割」は、市外の土地・建物や金融資産などが評価されず、加入者の資産を正しく評価するものでなく、課税基準として適切でないのでは。

答 本市の資産割の税率は38.6%で、県内14番目と決して高くない。国保の広域化の中で検討することになっている。現段階では廃止・縮小は考えていない。

高木 清隆 議員

メディカルパーク構想へ

取り組みべき

問 医療機関の立地を工夫することにより、医療サービスの供給の効率化と地域の活性化に向けた取り組みとして、メディカルパーク（開業医の集積）事業への取り組みが必要と考えるがどうか。

答 本市の医療の充実が図られると考えるので、中東遠総合医療センター、（仮称）袋井市立聖隷袋井市民病院開院後に、実施に向けて検討していきたい。

問 医療サービスの効率化と地域住民の利便性を向上させるためには、医療とまちづくりを融合させる制度設計が必要と考えるがどうか。

答 これからのまちづくりのうえで、医療・介護の観点が必要であると考ええる。前向きに検討し、できることから進めていきたい。

継ぎ目のない

歯科医療体制が必要

問 高齢者、要介護者あるいは障害者の中には、様々な要因から治療の受診に結びつかない場合が多く見られる。継ぎ目のない歯科医療体制の整備が必要ではないか。

答 引き続き、歯科医師会との連携を図りながら対応していく。



市内のメディカルパーク